



苫小牧市議会議員

小山 征三

通信

『秋』号

2017年10月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255

核廃絶「ICAN」にノーベル平和賞(10/6) ★★ 問われる被爆国の姿勢 ★★

核兵器禁止条約の制定に大きな役割を果たした「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)へのノーベル平和賞の受賞が決定しました。日本政府は同条約に署名しておらず、唯一の戦争被爆国として、その姿勢を改めて問われることになりました。政府高官は6日夜、「これに関してはコメントできない。受賞して良かったとは言えない」と平和賞受賞に言葉を濁し、安倍晋三首相による祝福の談話が出ることもありませんでした。

第12回市議会定例会終わる

9月7日(木)~9月15日(金)

核兵器禁止条約の制定交渉へ不参加

9月11日(月)の一般質問では「核兵器禁止条約」について質問しました。

核兵器廃絶に向けては、広島・長崎の被爆者が訴える「核兵器廃絶国際署名」が世界で数億を目標には広まっています。昨年12月の国連総会では、核兵器禁止条約の締結交渉を開始する決議を圧倒的多数で採択し、本年7月7日の交渉会議で「核兵器禁止条約」を賛成多数で採択しました。核兵器の

ない世界を目指し、核兵器の使用や開発、実験、生産、製造、保有などを禁止する内容です。一方で、交渉には核保有国や米国の「核の傘」に依存する日本などの同盟国は不参加となりました。

苫小牧市は、道内で唯一、非核平和に特化した条例である「苫小牧市非核平和都市条例」を平成14年に制定しています。今回の政府の対応について市長の見解を求めました。

岩倉市長は「日本は核保有国と非保有国の協力の下に、現実的・実践的な取り組みを積み重ね、核の無い世界を目指していく」また「核兵器国と非核兵器国の対立の深刻な状況を一層悪化させてはならないことから参加しなかった」と政府の考え方を擁護しましたが、「国民にとっては理解しづらい部分もあるとして、丁寧に説明していただきたい」との見解も示しました。

市長公約の進捗率は81%と高いが？

進まぬ駅周辺再開発や防災拠点整備

今年5月、市長公約の進捗率が平均で81.2%と非常に高い数値で公表されました。しかし、この評価は、市内部の自己評価であり、市民の実感とはかけ離れたものになっています。例えば「中心市街地活性化計画を推進します」では、駅前バスターミナルの老朽化に対応し、新たな駅前交通広場の構築に着手したというだけで80%の評価とされていますが、駅前周辺は、再開発のビジョンも示されずバスターミナルの閉鎖だけが先行し、今もなお不便な街になっているのが現実です。

また、進捗率の低い公約では「市営住宅の新たな再配置や改修計画」が40%、「老朽化した消防署日新出張所の建替計画」が50%となっ

ていることから今後の取り組みについて質問しました。「苫小牧市営住宅整備計画」は、本年12月に計画案をまとめ、パブリックコメントや住民説明会を経て来年3月に完成することが示されました。また、

【一般質問の項目】

1 政治姿勢

- (1) 核兵器禁止条約について
- (2) 市長公約について
- (3) 地方創生地域コミュニティ活性化支援事業について

2 災害・事故時の官民連携について

3 避難行動要支援者避難支援計画と

個人情報保護について

4 公共施設におけるLPガスの

採用について



